

国葬招待の4割欠席

野党国対ヒア世論の反映指摘

安倍晋三元首相の「国葬」問題について、野党国対ヒアリングが26日、国会内で開かれ、野党議員が参列者数や学校現場での「黙とう」について各管轄にただしました。

松野博一官房長官は

22日の記者会見で、国

内から約3600人、

海外から約700人の

計4300人程度が

「国葬」に参列すると
の見通しを発表しています。

ヒアリングで、日本共産党的宮本徹衆院議員は、国内での「国葬」案内状の発送数のうち約4割が欠席すると指摘し、「理由はさ

ままだが、「国葬」に反対する国民世論の反映だとと思う」と強調。今回の「国葬」の参列者数は、過去の内閣・自民党合同葬などと比較して少ないのかと質問しました。

内閣府の担当者は

「その時代で参列者数

はさまざまだが、今回

が特に少ない」というわ

けではない」と回答。

宮本氏は、過去の送付

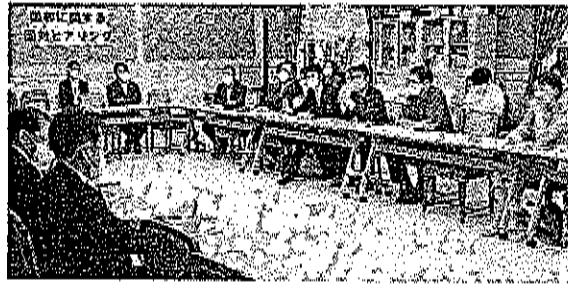
数と参列者数の一覽を

示すよう求めました。

野党議員は、カナダ

のトルドー首相が訪日

を取りやめると発表したことを受け、主要7カ国(G7)の参列者の担当者は「G7の現職の元首・政府の長の参列はない」と答えました。甲意の強制の問題について、学校現場で教師が児童・生徒に黙とうを求めるようないどが起らないようになべきだとの指摘が相次ぎました。



「国葬」問題に関する野党共同の国対ヒアリング=26日、国会内